

平成 30 年度

# 財 務 諸 表

第10期事業年度

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

公立大学法人山形県立保健医療大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 寄附金の明細	16
(18) 受託研究の明細	16
(19) 共同研究の明細	16
(20) 受託事業等の明細	16
(21) 科学研究費補助金等の明細	16
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

# 貸借対照表

(平成31年3月31日)

資産の部		(単位:円)
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,360,900,000
建物	1,600,038,881	
減価償却累計額	<u>△597,631,737</u>	1,002,407,144
工具器具備品	458,627,416	
減価償却累計額	<u>△288,344,856</u>	170,282,560
図書		297,259,045
美術品・收藏品		1,750,000
車両運搬具	2,260,820	
減価償却累計額	<u>△1,161,800</u>	<u>1,099,020</u>
有形固定資産合計		2,833,697,769
2 無形固定資産		
ソフトウェア		17,323,581
電話加入権		<u>9,000</u>
無形固定資産合計		17,332,581
固定資産合計		<u>2,851,030,350</u>
II 流動資産		
現金及び預金		172,433,777
未収入金		<u>823,856</u>
流動資産合計		<u>173,257,633</u>
資産合計		<u>3,024,287,983</u>

負債の部		(単位:円)
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	140,561,192	
資産見返補助金等	3,737,385	
資産見返寄附金	11,873,586	
資産見返物品受贈額	<u>234,585,640</u>	390,757,803
長期未払金		
リース未払金	28,905,854	<u>28,905,854</u>
固定負債合計		<u>419,663,657</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務		2,559,925
預り科学研究費補助金等		11,928,324
預り金		4,014,244
未払金		<u>93,144,247</u>
流動負債合計		<u>111,646,740</u>
負債合計		<u>531,310,397</u>
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	<u>2,941,881,000</u>	
資本金合計		2,941,881,000
II 資本剰余金		
資本剰余金		140,465,239
損益外減価償却累計額(△)		<u>△659,276,746</u>
資本剰余金合計		△518,811,507
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		0
目的積立金		
教育研究の質の向上及び		
組織運営の改善等積立金		52,342,771
当期末処理利益		<u>17,565,322</u>
(うち当期総利益)	(	17,565,322)
利益剰余金合計		<u>69,908,093</u>
純資産合計		<u>2,492,977,586</u>
負債・純資産合計		<u>3,024,287,983</u>

# 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	140,270,298		
研究経費	58,562,519		
教育研究支援経費	33,996,107		
受託事業費	1,773,633		
役員人件費	14,208,570		
教員人件費	557,323,609		
職員人件費	132,952,780	939,087,516	
一般管理費		53,188,384	
財務費用		927,249	
経常費用合計			993,203,149
経常収益			
運営費交付金収益		656,760,096	
授業料収益		247,018,350	
入学料収益		40,890,000	
検定料収益		5,338,000	
受託事業等収益		1,829,107	
補助金等収益		7,248,000	
寄附金収益		1,901,988	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	297,464		
資産見返運営費交付金等戻入	29,674,991		
資産見返補助金等戻入	1,246,824		
資産見返寄附金戻入	2,276,184	33,495,463	
財務収益			
有価証券利息	10,446	10,446	
雑益			
財産貸付料収入	5,175,021		
文献複写料収入	47,473		
科学研究費補助金間接経費収入	3,735,000		
その他の雑益	3,176,308	12,133,802	
経常収益合計			1,006,625,252
経常利益			13,422,103
臨時損失			
固定資産除却損		293,348	293,348
臨時利益			
資産見返負債戻入		293,348	
資産見返寄附金戻入		293,348	
			293,348
当期純利益			13,422,103
目的積立金取崩額			4,143,219
当期総利益			17,565,322

# キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△184,405,465
人件費支出	△647,889,879
その他の業務支出	△48,844,826
運営費交付金収入	682,715,000
授業料収入	233,489,400
入学金収入	40,890,000
検定料収入	5,338,000
受託事業等収入	1,829,107
補助金等収入	7,248,000
預り科学研究費補助金収支差額	△2,613,867
その他の預り金収支差額	843,065
その他の収入	12,830,612
業務活動によるキャッシュ・フロー	101,429,147
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△61,961,910
有価証券取得による支出	△870,000,000
有価証券償還による収入	870,000,000
小計	△61,961,910
利息及び配当金の受取額	10,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,951,464
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△10,611,834
小計	△10,611,834
利息の支払額	△927,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,539,083
IV 資金増加額(又は減少額)	27,938,600
V 資金期首残高	144,495,177
VI 資金期末残高	172,433,777

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		17,565,322
	当期総利益	17,565,322	
II	利益処分額		
	地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上、地域への優秀な人材の輩出に関する取組みの充実及び組織運営の改善等積立金	<u>17,565,322</u>	<u>17,565,322</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	939,087,516		
一般管理費	53,188,384		
財務費用	927,249		
雑損失	0		
臨時損失	293,348	993,496,497	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△247,018,350		
入学料収益	△40,890,000		
検定料収益	△5,338,000		
受託事業等収益	△1,829,107		
寄附金収益	△1,901,988		
資産見返負債戻入	△2,569,532		
財務収益	△10,446		
雑益	△8,398,802	△307,956,225	
業務費用合計			685,540,272
II 損益外減価償却相当額			62,341,585
III 引当外賞与増加見積額			2,679,362
IV 引当外退職給付増加見積額			△37,932,325
V 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用		0	0
VI 行政サービス実施コスト			<u>712,628,894</u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂)を適用しております。

#### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

山形県から使途の特定を受けている運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、山形県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 12年～47年

工具器具備品 2年～10年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度開始時点の同見積額を控除した額を計上しています。

##### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(利息法)によっています。

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)および平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)に基づき、0%で計算しております。

#### 6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方針によっています。

#### 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

### II 「貸借対照表」注記

- |                          |              |
|--------------------------|--------------|
| 1 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額   | 40,838,704円  |
| 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 334,594,541円 |
- (山形県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

### III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

#### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	172,433,777 円
資金期末残高	172,433,777 円

#### 2 重要な非資金取引

##### (1) 現物出資による固定資産の取得

建物	144,481,000 円
----	---------------

##### (2) 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	1,738,800 円
図書	423,375 円
合計	2,162,175 円

##### (3) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	557,495 円
ソフトウェア	4,664,628 円
合計	5,222,123 円

### IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- 1 引当外退職給付増加見積額については、山形県からの派遣職員に係るものとして、6,250,912円が含まれています。

#### 2 機会費用の内訳

機会費用はすべて山形県によるものです。

### V 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## VI 金融商品関係

### 1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、預金及び有価証券のうちの譲渡性預金に限定しています。

また、工具器具備品の一部については、ファイナンス・リース契約により使用しています。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当期の期末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)現金及び預金	172,433,777	172,433,777	-
(2)未払金(※2)	(84,099,403)	(84,099,403)	-
(3)リース債務(※2)	(37,950,698)	(38,934,026)	(△983,328)

(※1)負債に計上されているものについては( )で示しています。

(※2)未払金に含まれる1年以内返済予定リース債務9,044,844円をリース債務に含めて記載しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金、(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しています。

## VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産(特定償却資産)	建物	1,441,468,681	144,481,000	-	1,585,949,681	593,880,110	40,919,892	-	992,069,571	
	工具器具備品	110,890,158	22,847,400	-	133,737,558	65,396,636	21,421,693	-	68,340,922	
	計	1,552,358,839	167,328,400	-	1,719,687,239	659,276,746	62,341,585	-	1,060,410,493	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	14,089,200	-	-	14,089,200	3,751,627	972,876	-	10,337,573	
	工具器具備品	300,891,073	26,750,735	2,751,950	324,889,858	222,948,220	36,164,843	-	101,941,638	
	図書	294,907,480	2,779,987	428,422	297,259,045	-	-	-	297,259,045	
	車両運搬具	2,260,820	-	-	2,260,820	1,161,800	376,800	-	1,099,020	
	計	612,148,573	29,530,722	3,180,372	638,498,923	227,861,647	37,514,519	-	410,637,276	
有形固定資産(非償却資産)	土地	1,360,900,000	-	-	1,360,900,000	-	-	-	1,360,900,000	
	美術品・收藏品	1,750,000	-	-	1,750,000	-	-	-	1,750,000	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,362,650,000	-	-	1,362,650,000	-	-	-	1,362,650,000	
有形固定資産合計	土地	1,360,900,000	-	-	1,360,900,000	-	-	-	1,360,900,000	
	建物	1,455,557,881	144,481,000	-	1,600,038,881	597,631,737	41,892,768	-	1,002,407,144	
	工具器具備品	411,781,231	49,598,135	2,751,950	458,627,416	288,344,856	57,586,536	-	170,282,560	
	図書	294,907,480	2,779,987	428,422	297,259,045	-	-	-	297,259,045	
	美術品・收藏品	1,750,000	-	-	1,750,000	-	-	-	1,750,000	
	車両運搬具	2,260,820	-	-	2,260,820	1,161,800	376,800	-	1,099,020	
	計	3,527,157,412	196,859,122	3,180,372	3,720,836,162	887,138,393	99,856,104	-	2,833,697,769	
無形固定資産	ソフトウェア	49,446,647	4,664,628	16,755,827	37,355,448	20,031,867	6,387,394	-	17,323,581	
	電話加入権	9,000	-	-	9,000	-	-	-	9,000	
	計	49,455,647	4,664,628	16,755,827	37,364,448	20,031,867	6,387,394	-	17,332,581	

(注) 建物の当期増加額(144,481,000円)は、教員宿舎の出資を受けたことによるものです。

(注2) 工具器具備品の当期増加額(49,598,135円)は、主に教育研究機器(特定償却資産22,847,400円、特定償却資産以外26,193,240円)の整備によるものです。

(注3) ソフトウェアの当期減少額(16,755,827円)は、学生管理システム等のリース期間の満了によるものです。

- (2) たな卸資産の明細  
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細  
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細  
該当事項はありません。
- (6) 公立大学法人債の明細  
該当事項はありません。
- (7) 引当金の明細  
該当事項はありません。
- (8) 資産除去債務の明細  
該当事項はありません。
- (9) 保証債務の明細  
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,797,400,000	144,481,000	-	2,941,881,000	(注1)
	計	2,797,400,000	144,481,000	-	2,941,881,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体からの譲与	1,759,000	-	-	1,759,000	
	目的積立金	115,858,839	22,847,400	-	138,706,239	
	計	117,617,839	22,847,400	-	140,465,239	
	損益外減価償却累計額	596,935,161	62,341,585	-	659,276,746	
	差引計	△ 479,317,322	△ 39,494,185	-	△ 518,811,507	

(注1) 資本金の当期増加額は、教員宿舍の現物出資を受けたことに伴って計上したものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上、地域への優秀な人材の輩出に 関する取組みの充実及び組織運営の改善等積立金)	16,652,031	44,118,357	8,427,617	52,342,771	(注1)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	18,563,002	-	18,563,002	0	
計	35,215,033	44,118,357	26,990,619	52,342,771	

(注1) 当期増加額は、前年度の利益の処分に伴って計上したものです。

② 目的積立金取り崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)			
	教育研究の質の 向上に関する事業	地域への優秀な 人材の輩出に 関する事業	組織運営の改善に 関する事業	計
建物	-	-	-	-
工具器具備品	22,847,400	-	-	22,847,400
小計	22,847,400	-	-	22,847,400
教育経費	1,425,600	117,843	2,599,776	4,143,219
消耗品費	133,920	2,039	-	135,959
備品費	1,291,680	-	-	1,291,680
旅費交通費	-	14,540	-	14,540
通信運搬費	-	4,560	-	4,560
報酬・委託・手数料	-	60,000	-	60,000
賃借料	-	-	2,599,776	2,599,776
会議費等	-	36,704	-	36,704
小計	1,425,600	117,843	2,599,776	4,143,219
合計	24,273,000	117,843	2,599,776	26,990,619

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	3,416,073	-	3,416,073	-	-	3,416,073	0
平成30年度	-	682,715,000	653,344,023	26,811,052	-	680,155,075	2,559,925
計	3,416,073	682,715,000	656,760,096	26,811,052	-	683,571,148	2,559,925

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	0	243,647,654	243,647,654
費用進行基準	3,416,073	409,696,369	413,112,442
計	3,416,073	653,344,023	656,760,096

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期 首 残 高	当期交付額	当期振替額					期 首 残 高	摘要 (当期交付 決定額)
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
大学改革推進 等補助金	国	直接 経費	-	7,172,000	-	-	-	-	7,172,000	-	7,172,000
		間接 経費	-	0	-	-	-	-	0	-	0
山形県看護師 等学校養成所 地域医療体験 セミナー実施 事業費補助金	地方公共 団体(設 立団体)	直接 経費	-	76,000	-	-	-	-	76,000	-	76,000
		間接 経費	-	0	-	-	-	-	0	-	0
合計		直接 経費	-	7,248,000	-	-	-	-	7,248,000	-	7,248,000
		間接 経費	-	0	-	-	-	-	0	-	0
		計	-	7,248,000	-	-	-	-	7,248,000	-	7,248,000

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(11,828) 11,828	(1) 1	(2,246) 2,246	(1) 1	(0) 0	(0) -
	非常勤	(134) 134	(4) 4	(0) 0	(4) 4	(0) 0	(0) -
	計	(11,962) 11,962	(5) 5	(2,246) 2,246	(5) 5	(0) 0	(0) -
教 員	常 勤	(402,553) 409,491	(54) 55	(87,864) 89,216	(54) 55	(58,617) 58,617	(3) 3
	非常勤	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) -
	計	(402,553) 409,491	(54) 55	(87,864) 89,216	(54) 55	(58,617) 58,617	(3) 3
職 員	常 勤	(80,069) 80,069	(12) 12	(14,431) 14,431	(12) 12	(0) 0	(3) 3
	非常勤	(33,594) 33,594	(20) 20	(4,859) 4,859	(20) 20	(0) 0	(0) -
	計	(113,663) 113,663	(32) 32	(19,290) 19,290	(32) 32	(0) 0	(3) 3
合 計	常 勤	(494,451) 501,389	(67) 68	(104,541) 105,893	(67) 68	(58,617) 58,617	(3) 3
	非常勤	(33,728) 33,728	(24) 24	(4,859) 4,859	(24) 24	(0) 0	(0) -
	計	(528,179) 535,116	(91) 92	(109,400) 110,752	(91) 92	(58,617) 58,617	(3) 3

(注1) 役員に関する報酬等は、「公立大学法人山形県立保健医療大学役員報酬等規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員の給与及び退職手当は、「公立大学法人山形県立保健医療大学職員給与規程」、「公立大学法人山形県立保健医療大学非常勤等職員の給与並びに勤務時間、休日及び休暇に関する規程」及び「公立大学法人山形県立保健医療大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 役員、教職員の支給人員は期間における平均支給人員数を記載しています。  
また、退職給付の支給人員には総支給人員数を記載しています。

(注4) 運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額等を、内数として上段( )に記載しています。

## (15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	8,513,828	
備品費	3,083,522	
印刷製本費	3,496,381	
水道光熱費	16,408,196	
旅費交通費	12,425,028	
通信運搬費	1,196,744	
賃借料	351,297	
車両燃料費	432,608	
保守費	1,494,828	
修繕費	1,261,590	
損害保険料	90,640	
諸会費	561,959	
会議費	78,396	
報酬・委託・手数料	47,615,318	
奨学費	13,528,950	
減価償却費	29,217,504	
雑費	513,509	140,270,298
研究経費		
消耗品費	11,606,583	
備品費	5,375,570	
印刷製本費	654,149	
水道光熱費	7,963,538	
旅費交通費	11,817,151	
通信運搬費	1,063,954	
賃借料	405,964	
福利厚生費	321,281	
修繕費	967,576	
広告宣伝費	253,121	
諸会費	4,082,725	
会議費	44,450	
報酬・委託・手数料	11,116,769	
減価償却費	2,787,914	
雑費	101,774	58,562,519
教育研究支援経費		
消耗品費	9,330,342	
備品費	169,560	
印刷製本費	638,388	
図書費	428,422	
水道光熱費	2,148,437	
旅費交通費	298,454	
通信運搬費	7,942,392	
賃借料	444,024	
保守費	1,347,576	
修繕費	147,550	
会議費	2,108	
諸会費	249,680	
報酬・委託・手数料	2,973,555	
減価償却費	7,875,619	33,996,107
受託研究費等		

受託事業費			
旅費交通費		10,517	
報酬・委託・手数料		261,742	
消耗品費		1,015,621	
印刷製本費		67,588	
通信運搬費		135,928	
賃借料		179,380	
会議費		81,200	
諸会費		1,000	
損害保険料		9,900	
雑費		10,757	1,773,633
<hr/>			
役員人件費			
役員報酬		8,469,124	
役員賞与		3,493,070	
役員法定福利費		2,246,376	14,208,570
<hr/>			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料		299,830,452	
賞与		109,660,490	
退職給付費用		58,616,636	
法定福利費		89,216,031	557,323,609
<hr/>			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	60,822,964		
賞与	19,246,310		
法定福利費	14,430,958	94,500,232	
非常勤職員給与			
給料	33,593,905		
法定福利費	4,858,643	38,452,548	132,952,780
<hr/>			
一般管理費			
消耗品費		3,079,779	
備品費		199,000	
印刷製本費		1,733,490	
水道光熱費		4,700,654	
旅費交通費		1,992,717	
通信運搬費		922,926	
賃借料		2,511,468	
車両燃料費		78,565	
福利厚生費		987,940	
保守費		1,788,480	
修繕費		12,078,384	
損害保険料		1,302,360	
広告宣伝費		633,200	
諸会費		1,629,330	
会議費		7,820	
報酬・委託・手数料		14,889,605	
租税公課		166,100	
減価償却費		4,020,876	
雑費		465,690	53,188,384
<hr/>			

992,275,900

## (17) 寄附金の明細

(単位:円・件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
現物寄附(工具器具備品)	1,738,800	2	
現物寄附(図書)	423,375	202	
現物寄附(少額備品)	1,901,988	10	
計	4,064,163	214	

## (18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

## (19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,529,107	1,529,107	-
	間接経費	-	0	0	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	300,000	300,000	-
	間接経費	-	0	0	-
合計	直接経費	-	1,829,107	1,829,107	-
	間接経費	-	0	0	-

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円・件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(C)	(6,700,000)	6	
	2,010,000		
萌芽研究	(1,450,000)	2	
	435,000		
若手研究(B)	(4,300,000)	6	
	1,290,000		
計	(12,450,000)	14	
	3,735,000		

(注)1 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

(注)2 当期受入は、他機関からの受入れ(7件、直接経費1,080,000円、間接経費324,000円)を加算し、他機関への送金等(2件、直接経費250,000円、間接経費75,000円)を差引いた金額です。  
また、件数は交付決定の件数です。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	172,433,777	
計	172,433,777	

② 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
工具器具備品	12	
図書	234,585,628	
計	234,585,640	

③ 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
退職手当(3名分)	57,808,528	
IBJL東芝リース株式会社	7,955,677	
株式会社三益堂	2,504,597	
日立キャピタル株式会社	2,274,596	
東北電力株式会社	1,852,168	
寒河江印刷株式会社	1,391,634	
東京センチュリー株式会社	1,198,260	
株式会社高度情報システム	1,056,240	
その他	17,102,547	
	93,144,247	

